

第31期貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	151,727,830	流動負債	49,017,835
現金及び預金	129,191,333	支払手形	21,886,490
売掛金	14,659,154	電子記録債務	2,381,550
仕掛品	6,179,977	買掛金	6,680,086
原材料及び貯蔵品	1,642,906	未払金	6,438,377
その他の流動資産	54,460	未払法人税等	2,400
		未払費用	5,061,156
		預り金	364,776
		賞与引当金	6,203,000
固定資産	12,340,054		
有形固定資産	5,170,873	固定負債	6,514,300
建物	2,682,117	退職給付引当金	6,514,300
機械及び装置	1,538,423		
車両運搬具	1		
工具器具備品	950,332		
無形固定資産	2,836,000	負債合計	55,532,135
ソフトウェア	2,836,000		
		純資産の部	
投資その他の資産	4,333,181	株主資本	
繰延税金資産	4,322,881	資本金	10,000,000
その他の投資	10,300	利益剰余金	98,535,749
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	96,035,749
		繰越利益剰余金	96,035,749
		純資産合計	108,535,749
資産合計	164,067,884	負債及び純資産合計	164,067,884

第31期損益計算書

(2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		348,907,489
売 上 原 価		300,765,388
売 上 総 利 益		48,142,101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		42,986,969
営 業 利 益		5,155,132
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,334	1,334
営 業 外 費 用		
雑 損 失	234	234
経 常 利 益		5,156,232
税 引 前 当 期 純 利 益		5,156,232
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,181,204	
法 人 税 等 調 整 額	514,578	1,695,782
当 期 純 利 益		3,460,450

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 118, 574, 680 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式数 普通株式200株
なお、事業年度中の増減はありません。
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に支払った配当金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1, 200, 000円	6, 000円	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1, 200, 000円	6, 000円	2020年3月31日	2020年6月26日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び未払社会保険料の否認、退職給付費用損金不算入であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に機械装置について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1.1株当たりの純資産額 542, 678 円
- 2.1株当たりの当期純利益 17, 302 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

①建物及び構築物	15～31年
②機械装置及び車両運搬具	6～10年
③工具器具備品	2～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、期間対応額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更いたします。